

平成16年6月期

個別財務諸表の概要

平成16年8月5日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第二部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 田村 聡

TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成16年8月5日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年9月16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年6月期の業績 (平成15年6月21日～平成16年6月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	29,743	△3.2	1,780	7.4	1,869	10.0
15年6月期	30,726	△2.6	1,658	△4.9	1,700	△3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年6月期	916	38.0	56	49	56	40	5.0	6.8	6.8	6.3		
15年6月期	664	—	39	55	—	—	3.7	6.0	6.0	5.5		

(注) ①期中平均株式数 16年6月期 15,793,677株 15年6月期 16,080,967株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年6月期	20	00	10	00	313	35.4	1.7
15年6月期	15	00	7	00	240	37.9	1.3

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年6月期	27,332		18,485		67.6	1,204	74	
15年6月期	27,800		18,268		65.7	1,139	32	

(注) ①期末発行済株式数 16年6月期 15,324,004株 15年6月期 16,009,763株

②期末自己株式数 16年6月期 905,842株 15年6月期 220,083株

2. 平成17年6月期の業績予想 (平成16年6月21日～平成17年6月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	13,200	500	280	5	00	—	—
通期	30,100	1,920	1,120	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36円54銭

※ 1株当たり予想当期純利益は、平成16年8月6日を効力発生日とする株式分割(1:2)後の株式数で算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第55期 (平成15年6月20日)		第56期 (平成16年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,228,256		7,447,732	1,219,475
2 受取手形	※3		885,040		963,980	78,940
3 売掛金			2,968,133		2,993,303	25,169
4 有価証券			501,950		—	△501,950
5 製品			2,847,878		2,768,757	△79,120
6 材料			468,225		378,315	△89,910
7 仕掛品			64,505		55,658	△8,846
8 貯蔵品			57,472		57,560	87
9 前払費用			49,212		43,582	△5,630
10 繰延税金資産			455,582		102,574	△353,008
11 関係会社短期貸付金			232,273		290,581	58,308
12 未収入金			727,067		682,945	△44,121
13 その他			9,357		13,479	4,122
14 貸倒引当金			△27,000		△14,000	13,000
流動資産合計			15,467,956	55.6	15,784,471	316,515
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		4,265,169		3,643,475		
減価償却累計額		2,153,716	2,111,453	1,811,488	1,831,986	△279,466
2 構築物		353,425		379,916		
減価償却累計額		264,235	89,190	230,698	149,217	60,026
3 機械装置		4,059,057		3,574,751		
減価償却累計額		2,990,856	1,068,201	2,488,450	1,086,300	18,099
4 車輛運搬具		168,818		166,384		
減価償却累計額		119,949	48,869	129,790	36,593	△12,275
5 工具器具備品		3,825,395		3,384,497		
減価償却累計額		3,302,840	522,555	2,857,575	526,922	4,367
6 土地			1,256,802		1,156,163	△100,639
7 建設仮勘定			169,524		28,500	△141,024
有形固定資産合計			5,266,597	18.9	4,815,684	△450,912
(2) 無形固定資産						
1 商標権			637		487	△150
2 ソフトウェア			666,235		604,307	△61,927
3 電話加入権			19,818		19,745	△72
無形固定資産合計			686,690	2.5	624,540	△62,150

区分	注記 番号	第55期 (平成15年6月20日)		第56期 (平成16年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,612,358		1,931,788		319,430
2 関係会社株式		1,211,409		1,706,640		495,231
3 出資金		7,230		7,230		—
4 関係会社出資金		70,981		70,981		—
5 関係会社長期貸付金		556,638		408,355		△148,282
6 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		52,466		17,298		△35,168
7 長期前払費用		3,558		4,865		1,306
8 繰延税金資産		374,001		174,264		△199,737
9 保証金		718,768		673,986		△44,781
10 保険積立金		1,757,537		952,072		△805,465
11 協同組合積立金		12,020		12,020		—
12 その他		54,699		180,938		126,239
13 貸倒引当金		△52,466		△32,298		20,168
投資その他の資産合計		6,379,204	23.0	6,108,144	22.4	△271,059
固定資産合計		12,332,492	44.4	11,548,369	42.3	△784,122
資産合計		27,800,448	100.0	27,332,840	100.0	△467,607
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,433,239		1,506,766		73,527
2 買掛金		5,294,965		4,702,880		△592,084
3 短期借入金		470,000		470,000		—
4 未払金		804,662		789,037		△15,624
5 未払費用		586,683		438,897		△147,786
6 未払法人税等		15,404		166,301		150,897
7 未払事業所税		28,663		27,888		△775
8 未払消費税等		144,439		144,703		264
9 前受金		4,971		96		△4,874
10 預り金		94,550		114,048		19,498
11 設備支払手形		154,646		44,313		△110,332
流動負債合計		9,032,224	32.5	8,404,933	30.8	△627,291

区分	注記 番号	第55期 (平成15年6月20日)		第56期 (平成16年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 退職給付引当金			194,813		159,786	△35,026
2 役員退職引当金			182,640		165,982	△16,658
3 預り保証金			122,262		116,335	△5,926
固定負債合計			499,715	1.8	442,104	△57,611
負債合計			9,531,940	34.3	8,847,038	△684,902
(資本の部)						
I 資本金	※1		1,978,690	7.1	1,978,690	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,840,956		1,840,956	—
(2) その他資本剰余金						
1 自己株式処分差益		—	—		29	29
資本剰余金合計			1,840,956	6.6	1,840,985	29
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			362,100		362,100	—
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		22,714			17,474	
2 別途積立金		13,400,000	13,422,714		13,800,000	394,759
(3) 当期末処分利益			773,588		979,064	205,476
利益剰余金合計			14,558,402	52.4	15,158,639	600,236
IV その他有価証券評価差 額金			16,359	0.1	117,162	100,802
V 自己株式	※2		△125,901	△0.5	△609,674	△483,773
資本合計			18,268,507	65.7	18,485,802	217,295
負債及び資本合計			27,800,448	100.0	27,332,840	△467,607

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)		第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,726,047	100.0		29,743,029	100.0	△983,017
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		2,734,193				2,847,878		
2 当期製品製造原価	※4	20,767,356				19,418,287		
合計		23,501,549				22,266,165		
3 製品他勘定振替高	※2	226,468				122,415		
4 製品期末棚卸高		2,847,878	20,427,203	66.5	2,768,757	19,374,992	65.1	△1,052,211
売上総利益			10,298,843	33.5		10,368,037	34.9	69,193
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		8,640,590	28.1		8,587,304	28.9	△53,285
営業利益			1,658,253	5.4		1,780,733	6.0	122,479
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	21,937				17,762		
2 有価証券利息		16,192				16,866		
3 受取配当金		7,058				36,564		
4 貸貸収入		16,200				23,889		
5 投資事業組合出資金 運用益		2,690				—		
6 雑収入		55,286	119,365	0.4	106,281	201,364	0.7	81,999
V 営業外費用								
1 支払利息		3,857				3,868		
2 貸貸費用		5,913				13,209		
3 投資事業組合出資金 運用損		4,145				—		
4 事業保険解約損		33,536				—		
5 為替差損		21,959				43,811		
6 雑損失		8,192	77,605	0.3	51,694	112,584	0.4	34,979
経常利益			1,700,013	5.5		1,869,513	6.3	169,500
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	693				758		
2 貸倒引当金戻入益		16,071	16,765	0.1	1,592	2,351	0.0	△14,414

区分	注記 番号	第55期 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)			第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 6	100			110,147			
2 固定資産除却損	※ 7	142,793			169,106			
3 投資有価証券評価損		80,124			3,093			
4 投資有価証券売却損		71			—			
5 関係会社株式評価損		—			4,768			
6 会員権評価損		415			—			
7 役員退職功労金		94,666			—			
8 特別退職加算金等	※ 8	165,218	483,389	1.6	—	287,116	1.0	△196,273
税引前当期純利益			1,233,388	4.0		1,584,747	5.3	351,359
法人税、住民税及び 事業税		28,000			184,593			
法人税等調整額		541,081	569,081	1.8	483,496	668,089	2.2	99,008
当期純利益			664,307	2.2		916,658	3.1	252,350
前期繰越利益			221,721			222,410		688
中間配当額			112,440			160,003		47,562
当期末処分利益			773,588			979,064		205,476

(3) 利益処分案

株主総会承認日		第55期 (平成15年9月18日)		第56期 (平成16年9月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			773,588		979,064	205,476
II 任意積立金取崩高						
1 特別償却準備金取崩高		5,698	5,698	5,570	5,570	△127
合計			779,286		984,635	205,349
III 利益処分額						
1 配当金		128,078		153,240		
2 取締役賞与金		27,780		23,820		
3 監査役賞与金		560		580		
4 任意積立金						
特別償却準備金		458				
別途積立金		400,000	556,876	500,000	677,640	120,763
IV 次期繰越利益			222,410		306,995	84,585

(注) 1 第55期中、平成15年3月10日付で112,440千円(1株当たり7円)の中間配当を実施しました。

2 第56期中、平成16年3月10日付で160,003千円(1株当たり10円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び 評価基準	子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	子会社株式 …同左 その他有価証券 ・時価のあるもの …同左 ・時価のないもの …同左
2 棚卸資産の評価方法及び 評価基準	製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14年～38年 機械装置 10年～11年 (2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 定額法によっております。 (3) ソフトウェア(市場販売目的分) 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (4) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (5) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～38年 機械装置 10年～11年 (2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 同左 (3) ソフトウェア(市場販売目的分) 同左 (4) ソフトウェア(自社利用分) 同左 (5) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第55期 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) ———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成15年6月20日)			第56期 (平成16年6月20日)		
※1	会社が発行する株式の総数		※1	会社が発行する株式の総数	
	普通株式	30,000,000株		普通株式	30,000,000株
	発行済株式総数	16,229,846株		発行済株式総数	16,229,846株
※2	自己株式の保有数	普通株式 220,083株	※2	自己株式の保有数	普通株式 905,842株
※3	——		※3	期末日満期手形	
				期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
				受取手形	16,472千円
4	配当制限		4	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,359千円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,162千円であります。	

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 15,994千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 15,581千円
※2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。	※2 同左
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 766,609千円 運賃 827,195千円 退職給付費用 275,740千円 役員退職引当金繰入額 46,112千円 給料手当 2,704,972千円 減価償却費 256,874千円 賃借料 817,884千円 特許権使用料 670,026千円 福利厚生費 461,053千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 723,232千円 運賃 788,427千円 退職給付費用 370,444千円 役員退職引当金繰入額 24,552千円 給料手当 2,688,790千円 減価償却費 276,992千円 賃借料 752,427千円 特許権使用料 658,031千円 福利厚生費 468,881千円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は629,998千円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は644,185千円であります。
※5 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 693千円	※5 固定資産売却益の内訳 機械装置 617千円 車輛運搬具 140千円 合計 758千円
※6 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 100千円	※6 固定資産売却損の内訳 建物 95,198千円 機械装置 5,435千円 車輛運搬具 76千円 工具器具備品 127千円 土地 5,215千円 売却費用 4,094千円 合計 110,147千円
※7 固定資産除却損の内訳 建物 41,356千円 構築物 2,138千円 機械装置 20,773千円 車輛運搬具 222千円 工具器具備品 31,430千円 ソフトウェア 5,250千円 撤去費用 41,621千円 合計 142,793千円	※7 固定資産除却損の内訳 建物 20,519千円 構築物 3,736千円 機械装置 64,908千円 車輛運搬具 157千円 工具器具備品 61,640千円 撤去費用 18,144千円 合計 169,106千円
※8 特別損失の特別退職加算金等 岡山工場閉鎖の決定に伴う退職予定者への特別退職加算金等であります。	※8 ———

① リース取引

第55期 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> <td style="text-align: right;">123,822千円</td> <td style="text-align: right;">131,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875千円</td> <td style="text-align: right;">43,337千円</td> <td style="text-align: right;">45,213千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,354千円</td> <td style="text-align: right;">80,484千円</td> <td style="text-align: right;">85,838千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	7,230千円	123,822千円	131,052千円	減価償却累計額相当額	1,875千円	43,337千円	45,213千円	期末残高相当額	5,354千円	80,484千円	85,838千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> <td style="text-align: right;">126,993千円</td> <td style="text-align: right;">134,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,009千円</td> <td style="text-align: right;">68,313千円</td> <td style="text-align: right;">72,322千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,220千円</td> <td style="text-align: right;">58,679千円</td> <td style="text-align: right;">61,900千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	7,230千円	126,993千円	134,223千円	減価償却累計額相当額	4,009千円	68,313千円	72,322千円	期末残高相当額	3,220千円	58,679千円	61,900千円
	車輜運搬具	工具器具備品	合計																														
取得価額相当額	7,230千円	123,822千円	131,052千円																														
減価償却累計額相当額	1,875千円	43,337千円	45,213千円																														
期末残高相当額	5,354千円	80,484千円	85,838千円																														
	車輜運搬具	工具器具備品	合計																														
取得価額相当額	7,230千円	126,993千円	134,223千円																														
減価償却累計額相当額	4,009千円	68,313千円	72,322千円																														
期末残高相当額	3,220千円	58,679千円	61,900千円																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,838千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26,898千円	1年超	58,940千円	合計	85,838千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,532千円	1年超	34,367千円	合計	61,900千円																				
1年以内	26,898千円																																
1年超	58,940千円																																
合計	85,838千円																																
1年以内	27,532千円																																
1年超	34,367千円																																
合計	61,900千円																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,944千円	減価償却費相当額	25,944千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,109千円	減価償却費相当額	27,109千円																								
支払リース料	25,944千円																																
減価償却費相当額	25,944千円																																
支払リース料	27,109千円																																
減価償却費相当額	27,109千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

② 有価証券

第55期（平成15年6月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第56期（平成16年6月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

第55期 (平成15年6月20日)	第56期 (平成16年6月20日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価減否認</td> <td style="text-align: right;">81,399千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">73,950千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">97,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78,879千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">306,359千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,604千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△11,889千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,584千円</td> </tr> </table>	製品評価減否認	81,399千円	役員退職引当金	73,950千円	ソフトウェア償却超過額	97,172千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	78,879千円	税務上の繰越欠損金	306,359千円	その他	214,841千円	繰延税金資産合計	852,604千円	特別償却準備金	△11,889千円	其他有価証券評価差額金	△11,130千円	繰延税金負債合計	△23,019千円	繰延税金資産の純額	829,584千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価減否認</td> <td style="text-align: right;">48,990千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">67,538千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">54,139千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65,017千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">55,486千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,430千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,211千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△80,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△88,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,838千円</td> </tr> </table>	製品評価減否認	48,990千円	役員退職引当金	67,538千円	ソフトウェア償却超過額	54,139千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	65,017千円	投資有価証券評価損損金不算入額	55,486千円	その他	74,258千円	繰延税金資産合計	365,430千円	特別償却準備金	△8,211千円	其他有価証券評価差額金	△80,379千円	繰延税金負債合計	△88,591千円	繰延税金資産の純額	276,838千円
製品評価減否認	81,399千円																																												
役員退職引当金	73,950千円																																												
ソフトウェア償却超過額	97,172千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,879千円																																												
税務上の繰越欠損金	306,359千円																																												
その他	214,841千円																																												
繰延税金資産合計	852,604千円																																												
特別償却準備金	△11,889千円																																												
其他有価証券評価差額金	△11,130千円																																												
繰延税金負債合計	△23,019千円																																												
繰延税金資産の純額	829,584千円																																												
製品評価減否認	48,990千円																																												
役員退職引当金	67,538千円																																												
ソフトウェア償却超過額	54,139千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	65,017千円																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	55,486千円																																												
その他	74,258千円																																												
繰延税金資産合計	365,430千円																																												
特別償却準備金	△8,211千円																																												
其他有価証券評価差額金	△80,379千円																																												
繰延税金負債合計	△88,591千円																																												
繰延税金資産の純額	276,838千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>(法定実効税率) 42.05%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.92%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.12%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.14%</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%	住民税均等割額	2.27%	税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.14%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%																																												
住民税均等割額	2.27%																																												
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.02%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.14%																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年6月21日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,826千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,604千円、其他有価証券評価差額金が428千円それぞれ増加しております。</p>																																													

(1株当たり情報)

項目	第55期	第56期
	(自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	(自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
1株当たり純資産	1,139円32銭	1,204円74銭
1株当たり当期純利益	39円55銭	56円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	56円40銭
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,141円09銭 1株当たり当期純利益 41円31銭</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期	第56期
	(自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	(自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
当期純利益(千円)	664,307	916,658
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	28,340	24,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,967	892,258
期中平均株式数(株)	16,080,967	15,793,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	—	25,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数99個)	—

(重要な後発事象)

第55期 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	第56期 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)								
—	<p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成16年8月6日をもって平成16年6月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 16,229,846株 3 配当起算日 平成16年6月21日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 569円66銭</td> <td>1株当たり純資産額 602円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 19円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益 28円25銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 569円66銭	1株当たり純資産額 602円37銭	1株当たり当期純利益 19円77銭	1株当たり当期純利益 28円25銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円20銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 569円66銭	1株当たり純資産額 602円37銭								
1株当たり当期純利益 19円77銭	1株当たり当期純利益 28円25銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円20銭								

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成16年9月16日付）

(1) 新任執行役員候補

執行役員 電子文具事業推進部長
兼電子文具品質保証部長
兼電子文具製造部長

(現 電子文具事業推進部長
兼電子文具品質保証部長)

青柳 壽男

(2) 退任予定執行役員

執行役員 株式会社ラドンナ代表取締役社長 (株式会社ラドンナ取締役会長就任予定) 芹澤 宏司

執行役員 CS部長 藤井 健二

執行役員 営業副本部長 山口 裕久

(注) 株式会社ラドンナは、当社の子会社であります。